

(様式①)

事業計画書目次

[会計室]

2款 6項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公金取扱経費	193,198	193,198	192,721	192,721	477	477	
2	収納データ作成経費	187,497	187,497	148,477	148,477	39,020	39,020	
3	共通物品購入費	200,796	0	199,031	0	1,765	0	
4	その他会計事務費	14,088	14,058	12,069	12,054	2,019	2,004	
5	財務会計システム運用事業	129,161	129,161	176,597	176,597	△ 47,436	△ 47,436	
6	電子請求システム運用事業	61,279	61,279	0	0	61,279	61,279	
	職員人件費	814,862	814,862	807,828	807,828	7,034	7,034	
	計	1,600,881	1,400,055	1,536,723	1,337,677	64,158	62,378	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-6-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	公金取扱経費
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項		
事業名称	公金取扱経費			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	193,198						193,198
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	192,721						192,721
増△減	477	0	0	0	0	0	477

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	204,490	188,785	183,970	192,721	192,721	192,721
	市債+一般財源	204,490	188,785	183,970	192,721	192,721	192,721
決算	事業費	187,678	164,946	168,605			
	市債+一般財源	187,678	164,946	168,605			

事業概要	市税等の歳入金に係る収納手数料等を、指定金融機関である横浜銀行及び収納代理金融機関(41金融機関)等に支払います。その他市公金の取扱に係る経費を支払います。							
事業開始年度	昭和45年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱、横浜市収入証紙条例を廃止する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①公金出納経費 金融機関において口座振替収納等を実施することにより、市税等を納入する方の利便性が向上します。</p> <p>②公共料金事前明細通知にかかる経費 公共料金自動振替払は、各企業者からの請求金額を前渡金口座(公共料金専用)から口座振替払することで支出しています。公共料金の引き落とし額を事前にデータで入手することにより、効率的な公金の運用及び公共料金の支払いに繋がります。</p> <p>③その他公金取扱経費 有価証券をより安全に保管します。また、会計室等で保管する現金等の事故対策を行います。</p>							
根拠・データ等	<p>①口座振替収納等収納件数(ペイジー収納件数含む) <実績推移>2年度7,654,861件、3年度7,923,464件、4年度8,700,000件(見込)、5年度8,700,000件(見込)</p> <p>②公共料金事前明細通知件数 <実績推移>2年度45,104件、3年度45,899件、4年度49,200件(見込)、5年度49,200件(見込)</p> <p>③有価証券保護預け件数 <実績推移>2年度60件、3年度58件、4年度100件(見込)、5年度100件(見込)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
口座振替収納	単位	目標	7,800,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
	件	実績	6,627,595	6,948,347				
ペイジー収納	単位	目標	1,150,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
	件	実績	1,027,266	975,117				
通知件数	単位	目標	50,400	49,200	49,200	49,200	49,200	49,200
	回	実績	45,104	45,899				
事業スケジュール	<p>①公金出納経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：電子収納サービス(ペイジー)開始 令和2年度：クレジット納付開始 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公金出納経費	189,334	189,507	▲173
②	公共料金事前明細通知にかかる経費	2,904	2,904	0	
③	その他公金取扱経費	960	310	650	公金損害保険内容の見直しによる増
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
	細事業合計	193,198	192,721	477	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	坪井 峰代	亀井 祐子	木下 久美子	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	2-6-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号		2
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項		
事業名称	収納データ作成経費			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	収納データ作成経費
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	187,497						187,497
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	148,477						148,477
増△減	39,020	0	0	0	0	0	39,020

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	145,658	145,051	157,180	192,152	192,152	192,152
市債+一般財源	145,658	145,051	157,180	192,152	192,152	192,152
決算	131,366	129,363	135,163			
市債+一般財源	131,366	129,363	135,163			

事業概要	<p>収納機関（指定金融機関、収納代理金融機関）から大量に送付される公金の受入済通知書の内容をデータ化し、歳入金の確定及び消込処理等の関連業務及び口座振替収納データの收受の効率化を図ります。</p>							
事業開始年度	不明							
根拠法令・方針決裁等	横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等 大量の受入済通知書の内容をOCR読み取り又はパンチ処理等でデータ化するとともに、市税における電子収納サービス（ペイジー）（平成25年度開始）及びクレジット納税（令和2年度開始）の収納データを取り込み処理することで、本市における歳入金の確定及び消込等の関連業務が効率化されます。また、金融機関との口座振替収納データの收受を媒体ではなくデータ伝送で行うことで、媒体でのデータ收受に比べより効率的に業務を行います。（一部の金融機関について、令和4年度から開始）</p> <p>②電子収納サービス（ペイジー）利用に伴う年会費 「日本マルチペイメントネットワーク推進協議会」特別会員の年会費を負担し、電子収納サービスを利用することで収納方法を増やし市民の利便性を高めます。</p> <p>③新財務会計システムに対応した収納データ及び帳票作成等の準備 令和6年度の新財務会計システムへ移行にあたり、新財務会計システムが発行する納付書（現行と異なる内容）に対応する必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OCR処理 <実績推移> 2年度2,954,892件、3年度2,763,681件、4年度2,907,200件（見込）、5年度3,000,000件（見込） ・パンチ処理 <実績推移> 2年1,114,944件、3年度1,114,397件、4年度1,172,510件（見込）、5年度1,110,000件（見込） ・ペイジーデータ処理 <実績推移> 2年度1,026,864件、3年度975,555件、4年度1,000,000件（見込）、5年度1,100,000件（見込） ・クレジットデータ処理 <実績推移> 2年度33,653件、3年度69,178件、4年度80,000件（見込）、5年度80,000件（見込） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
受入済通知書等からの収納データ処理	単位	目標	5,831,710	5,386,710	5,159,710	5,290,000	5,290,000	5,290,000
	件	実績	5,130,353	4,922,811				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度：電子収納サービス（ペイジー）開始 ・令和2年度：クレジット納付開始 ・令和4年度：口座振替収納データ伝送開始（一部の金融機関<対応可能な金融機関から順次、伝送化を開始予定>） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等	146,397	148,377	▲ 1,980	データ処理費等の見直しに伴う減
	② 電子収納サービス（ペイジー）利用に伴う年会費	100	100	0	
	③ 新財務会計システムに対応した収納データ及び帳票作成等の準備	41,000	0	41,000	システム構築費に伴う増
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	細事業合計	187,497	148,477	39,020	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	坪井 峰代	亀井 祐子	平方 遥子	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	会計室 局	会計管理 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-6-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	共通物品購入費
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	
事業名称	共通物品購入費			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	共通物品振替収入	市債	一般財源
令和5年度	200,796				200,796		0
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	199,031				199,031		0
増△減	1,765	0	0	0	1,765	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	193,268	210,524	160,977	200,796	200,796	200,796
算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決	事業費	166,083	178,066	160,350			
算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	物品の購入費用の節減、購入手続きの簡略化を図るため、各区局で共通して使用するコピー用紙や文具類、印刷物などを市会計室が一括して購入し、必要な部署へ払出しを行います。							
事業開始年度	昭和33年							
根拠法令・方針決裁等	横浜市物品規則、横浜市物品規則の施行について							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 事業目的 各区局で、共通かつ常時使用する文具類、コピー用紙及び各種様式を、会計室で一括購入し、各区局の請求に応じて払い出すことで、効率的・経済的な物品調達を図ります。 期待される効果 ①各区局の事務負担軽減 ②統一品質の物品の安定的供給 ③一括大量購入による購入費用の節減 ④不適正な経理処理の抑制 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 購入費ほか <実績推移> 2年度178,066千円、3年度160,350千円、4年度199,031千円(見込) 振替収入ほか <実績推移> 2年度177,425千円、3年度165,149千円、4年度199,031千円(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
コピー用紙A4 購入量	単位	目標	71,000	55,000	65,000	62,000	62,000	62,000
	箱	実績	59,026	60,900				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4～3月 ①共通物品の一括調達契約及び支出 ②区局請求データの取りまとめ及び事業者への送付 ③倉庫保管物品の在庫管理及び払出							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	共通物品購入費	200,796	199,031	1,765
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
	細事業合計	200,796	199,031	1,765	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	会計
	坪井 峰代	福嶋 礼子	係 甲部 夏佳

令和 5年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般 会計	2 款	6 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 その他会計事務費
事業名称	その他会計事務費			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	14,088			30			14,058
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	12,069			15			12,054
増△減	2,019	0	0	15	0	0	2,004

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	8,792	6,771	6,874	14,026	14,026	14,026
市債＋一般財源	8,791	6,770	6,873	14,026	14,026	14,026
事業費	6,106	4,394	5,358			
市債＋一般財源	6,106	4,394	5,356			

事業概要	地方自治法により提出が義務付けられている決算書の調製経費や日常の支払資金の管理に必要な資金管理システムの保守経費などの事業費のほかに、会計事務の円滑な運用を行うための各種事務的経費を「その他会計事務費」として執行します。					
事業開始年度	不明					

根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱、横浜市収入証紙条例を廃止する条例					
------------	---	--	--	--	--	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①一般会計及び特別会計の決算書の調製 地方自治法第233条第1項の規定に基づき決算書を作成し市長へ提出します。 ②財務会計台紙の印刷に係る経費 各区局で使用する財務会計台紙を印刷します。 ③資金管理システムの保守 日常の支払資金の管理に必要な資金管理システムの保守を実施することにより、安定した資金運用が実現できます。 ④会計年度任用職員に係る経費 繁忙期等に会計年度任用職員を任用することにより、安定した会計事務を遂行できます。 ⑤その他会計事務に必要な経費 会計事務を行う上で必要な知識を提供することにより、適切な会計事務を遂行できます。					
--------------------------------	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	①決算書印刷数 <実績推移>元年度88,800枚、2年度75,000枚、3年度72,960枚、4年度72,240件 ③資金管理システムの保守点検実施回数 <実績推移>2年度12回/年、3年度12回/年、4年度12回/年(見込)、5年度12回/年(見込)					
---------	---	--	--	--	--	--

事業指標		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
決算書印刷数	単位	目標	90,000	90,000	74,400	74,400	75,600	75,600
	枚	実績	75,000	72,960	72,240			
資金管理システムの保守点検回数	単位	目標	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年	未定
	回	実績	12回/年	12回/年				
通年雇用人数	単位	目標	0	0	2	2	2	2
	人	実績	0	0				

事業スケジュール	①一般会計及び特別会計の決算書の調製 5月：発注 7月：入稿 8～9月：納品 ③資金管理システムの保守 4～3月：月1回実施 ④会計年度任用職員雇入れ時期 4～3月：通年雇用 2名 4～5月、3月：繁忙期対応 1名 4月1日～12日：退職職員補充 4名					
----------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	一般会計及び特別会計の決算書の調製	900	900	0	
②	財務会計台紙の印刷に係る経費	1,430	0	1,430	共通物品購入費からの移管に伴う増
③	資金管理システムの保守	500	500	0	
④	会計年度任用職員に係る経費	6,980	6,454	526	退職者増に伴う雇用増
⑤	その他会計事務に必要な経費	4,278	4,215	63	研修における手話通訳者の増
細事業合計		14,088	12,069	2,019	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	坪井 峰代	西郷 有子	木下 久美子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	会計室	審査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-6-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				4
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1
事業名称	財務会計システム運用事業			政策番号	政策指標	実施番号
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	129,161						129,161
補助事業 単独事業							0
令和4年度	176,597						176,597
増△減	△ 47,436	0	0	0	0	0	△ 47,436

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	214,637	203,905	194,895	100,000	0	0
算 市債+一般財源	214,637	209,905	194,895	100,000	0	0
決 事業費	196,902	197,930	190,021			
算 市債+一般財源	196,902	197,930	190,021			

事業概要	財務会計システムは、予算編成から予算執行、決算までのトータルシステムであり、平成18年4月から稼働しています。多くの職員が使用する本市の基盤的システムとして引き続き円滑な稼働を確保しつつ、法改正等に伴う制度対応や使いやすさの向上を図るシステムの改修を行います。								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治法、IT基本法（高度情報通信ネットワーク社会形成基本法） 横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市事務決裁規程 								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題】 財務会計システムは、本市の会計経理事務の中核を担うシステムです。その性質上、安定した稼働を維持し、制度改正や不具合、人的ミスのリスク等が判明した場合には即時対応する必要があります。</p> <p>【事業の目的・必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> システムの運用 システムの運用及び管理、並びに機器のリース及び保守を行います。常時安定した稼働状態にあることで、市職員の会計事務の効率化、省力化、迅速化を図るとともに市民サービスを向上します。 システムの改修 関係制度の改正など仕様変更を要する場合、または関係局課やユーザーからの要望に応じて、重要度を精査の上システム改修を行います。最新の情報に則った正しい挙動を維持し、事務処理ミス等の抑制に貢献します。 								
根拠・データ等	利用想定者数：交通局、水道局及び教職員を除いたすべての職員（約2万人）								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
運用費の規模	単位	目標	203,905	194,895	176,597	129,161	100,000	0	0
	千円	実績	197,930	190,021					
事業スケジュール	本件（現行財務会計システム）は、財政局で構築中の新財務会計システムに令和6年度から切り替わる予定です。システムの運用・改修：令和5年度会計の決算事務完了（令和6年度上期）後、終了予定。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム運用費	129,161	176,597	▲ 47,436	現行の機器を令和5年1月から再リースすることによるリース費の減、改修費の減
細事業合計			129,161	176,597	▲ 47,436	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム係
	平田 真吾	牧山 智秀	小田桐 風満

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	会計室		審査課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他		1	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項		
事業名称	電子請求システム運用事業				政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	61,279	0	0	0	0	61,279
補助事業 単独事業						0
令和4年度	0	0	0	0	0	0
増△減	61,279	0	0	0	0	61,279

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	0	0	0	45,130	45,130	45,130
	市債+一般財源				45,130	45,130	45,130
決算	事業費	0	0	0			
	市債+一般財源						

事業概要	近年、社会全体でデジタル化の取組が加速しており、書面、押印、対面を原則とした制度・慣行等の抜本的見直しが求められています。このような中、本市では財政局において電子契約システムの導入を進めており、後続となる請求事務においても、電子請求システムを導入します。請求書を電子化し、事業者の負担を軽減することで社会の要請に応じていく必要があります。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	(1) 地方公共団体における押印見直しマニュアル（令和2年12月18日内閣府） (2) 横浜市 新たな財務会計システムの構築に向けた 基本構想（令和2年5月31日横浜市財政局） (3) 申請書等への押印・署名の見直しについて（通知）（令和3年2月12日総行第3318号） (4) 入札（見積）書等の様式の変更及び押印省略時の確認方法の制定について（通知）（令和3年3月25日財契二第2950号） (5) 施策・事務事業の執行について（通知）（令和3年4月1日、令和4年4月1日） (6) 横浜市予算、決算及び金銭会計規則に関する会計、経理事務の取扱いについて（通知）（令和4年4月1日会審第329号） (7) 請求書等における押印等の見直しについて（通知）（令和4年3月1日会審第289号） (8) 「横浜DX戦略」骨子案発表（令和4年1月28日）及び素案発表（令和4年6月3日）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①本市では、市民サービスの向上と業務効率化の実現のため、デジタル化を前提とした業務プロセスの見直しとデジタル技術の活用に取り組むこととしています。 ②現在、会計室で導入を検討している電子請求システムは、財政局で導入を進めている新財務会計システムや電子契約システムと同時期の稼働（令和6年度予定）を目指すことで、事業者及び本市にとって最も高い導入効果が期待でき、また、契約書や請書の手続きによる約10万3千件の規模の他、その他を含む総数の最大値として60万件を対象として考えていることから本市のデジタル化の推進に資する事業です。							
根拠・データ等	支出命令の件数（＝請求の件数（＝請求書の枚数）と想定） (1) 令和2年度現行財務会計システム支出命令データの7節及び10～27節のうち契約登録票有指定者コード有の請求件数（約10万3千件）及びその他を含む総数の最大値として60万件 ※上述は、本取組の検討開始した3年度当時、最新として調査可能であった令和2年度状況に基づいています。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
5年度の要件定義・設計・製造・テスト検証の構築業務委託における準備費	単位	目標			40			
	人月	実績						
毎年度の運用保守業務委託における請求書枚数規模	単位	目標				600,000	600,000	600,000
	請求書枚数規模	実績						
事業者の紙請求が電子請求に変わる件数（利用勧奨・増傾向予測）	単位	目標				51,500	82,400	87,550
	件	実績						
事業スケジュール	・令和5年度 構築を委託により実施 ・令和5年度（要件定義・機器準備・設計・製造・テスト検証・習熟・周知・試験運用・稼働準備） ・令和6年度以降 稼働予定（令和6年度）及び運用保守及び改修要望対応を委託により実施（毎年度）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	電子請求システム構築細事業（令和5年度：要件定義・機器準備・設計・製造・テスト検証）	61,279	0	61,279
②	電子請求システム運用保守改修細事業（令和6年度稼働予定により令和6年度以降毎年度を予定）	0	0	0	新規細事業として左記の運用保守改修は令和5年度は開始していないことによる（増減なし）
細事業合計		61,279	0	61,279	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム係
	平田 真吾	牧山 智秀	牧山 智秀